



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL <https://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 安田 ひとみ TEL (0584) 89-7877
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	60,498	4.1	4,144	4.5	4,171	4.2	2,797	4.7
2025年3月期第1四半期	58,115	7.9	3,967	26.1	4,001	25.0	2,671	29.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	37.18	—
2025年3月期第1四半期	35.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	138,494	108,169	78.1	1,437.67
2025年3月期	141,496	108,002	76.3	1,435.45

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 108,169百万円 2025年3月期 108,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	119,700	3.3	7,450	△2.6	7,500	△2.6	4,900	△3.8	68.56
通期	243,700	3.1	15,900	△5.6	16,000	△5.8	10,650	△5.1	158.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、[添付資料] P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は2025年6月17日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 7 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	75,840,000株	2025年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	600,516株	2025年3月期	600,516株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	75,239,484株	2025年3月期1Q	75,239,559株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 仕入及び販売の状況	8
(2) 設備投資の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、一部に弱めの動きが見られますが、緩やかに回復しました。先行きにつきましては、引き続き回復基調をたどることが期待されますが、国内経済には、物価上昇に伴う実質所得面からの下押し圧力が個人消費に一定の影響を及ぼす可能性があり、海外経済は、各国の通商政策やその影響を受けた経済・物価動向を巡る不確実性が高い状況にあると考えられます。

小売業界におきましては、インバウンド需要は堅調に推移していますが、物価高を受け消費者の節約志向が強まっているとの見方もあり、今後の消費者動向を注視する必要があると考えております。

このような状況のなか当社は、「業務のデトックスに取り組む」をテーマとして、業務内容の精査と社内システムの継続的改善を並行して進めております。また、「商品仕様の見直しによる原価上昇抑制に注力」「複数出店案件が見込める企業との関係強化及び未出店地域の重点開拓」に引き続き取り組んでおります。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当第1四半期累計期間において、出店が直営店14店舗、退店が直営店13店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店2,038店、F C店35店の合計2,073店となりました。

直営既存店売上高につきましては、当第1四半期累計期間において前年同期比101.4%と、見込みを上回る進捗となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、58.6%と前年同期比0.2ポイント低下しました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、既存店売上高が前年同期を上回ったものの、販管費の増加が売上高の伸びをやや上回り、売上高に対する比率が0.1ポイント上昇したため、当第1四半期累計期間の売上高営業利益率は6.9%（前年同期6.8%）となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は604億98百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は41億44百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は41億71百万円（前年同期比4.2%増）、四半期純利益は27億97百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末比30億2百万円減少し、1,384億94百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したことなどにより38億79百万円減少しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより8億77百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前期末比31億69百万円減少し、303億24百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少したことなどにより32億12百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより43百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比1億66百万円増加し、1,081億69百万円となり、自己資本比率は前期末から1.8ポイント上昇し78.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、直営既存店売上高が期初の見込みをやや上回る進捗であることから上方修正いたします。利益面におきましても、売上原価率及び販管費が見込みをやや下回る進捗であることから上方修正いたします。

なお、2025年5月9日に公表いたしました業績予想との差異は以下の通りです。

当社は2025年6月17日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。今回修正予想における「1株当たり中間純利益」「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

第2四半期(中間期)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	118,900	6,850	6,900	4,450	59.14
今回修正予想(B)	119,700	7,450	7,500	4,900	68.56
増減額(B)-(A)	800	600	600	450	—
増減率(%)	0.7	8.8	8.7	10.1	—
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	115,899	7,647	7,701	5,093	67.70

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	242,900	15,300	15,400	10,200	135.56
今回修正予想(B)	243,700	15,900	16,000	10,650	158.76
増減額(B)-(A)	800	600	600	450	—
増減率(%)	0.3	3.9	3.9	4.4	—
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	236,327	16,836	16,993	11,218	149.09

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,154	55,797
売掛金	6,675	6,152
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	23,639	24,024
前渡金	198	209
前払費用	1,222	1,219
預け金	3,980	3,588
その他	27	26
流動資産合計	97,898	94,019
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21,410	21,441
その他(純額)	4,000	4,804
有形固定資産合計	25,411	26,245
無形固定資産	513	497
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,482	14,538
その他	3,224	3,227
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	17,673	17,732
固定資産合計	43,597	44,475
資産合計	141,496	138,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,973	12,168
リース債務	557	523
未払金	2,272	1,050
未払費用	4,067	4,660
未払消費税等	1,139	1,361
未払法人税等	3,281	1,580
賞与引当金	660	282
資産除去債務	88	65
店舗閉鎖損失引当金	2	—
その他	7	147
流動負債合計	25,052	21,839
固定負債		
リース債務	871	753
退職給付引当金	391	390
役員退職慰労引当金	347	345
資産除去債務	6,770	6,930
その他	60	64
固定負債合計	8,441	8,484
負債合計	33,493	30,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	107,014	107,178
自己株式	△1,740	△1,740
株主資本合計	107,971	108,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	33
評価・換算差額等合計	31	33
純資産合計	108,002	108,169
負債純資産合計	141,496	138,494

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	58,115	60,498
売上原価	34,174	35,456
売上総利益	23,940	25,041
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	223	231
販売手数料	15	8
荷造運搬費	657	703
役員報酬	48	44
給料及び手当	7,272	7,691
賞与引当金繰入額	285	282
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
退職給付費用	5	12
法定福利費	587	636
地代家賃	6,760	7,038
減価償却費	1,187	1,264
リース料	12	8
修繕維持費	262	258
衛生費	116	108
通信費	61	61
租税公課	692	734
水道光熱費	942	903
旅費及び交通費	23	20
消耗品費	207	181
支払手数料	524	625
その他	84	81
販売費及び一般管理費合計	19,973	20,896
営業利益	3,967	4,144
営業外収益		
受取利息	1	13
受取配当金	2	3
受取家賃	5	8
受取保険金	9	0
受取補償金	0	3
協賛金収入	13	—
その他	5	5
営業外収益合計	38	35
営業外費用		
支払利息	1	1
貸貸収入原価	—	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	7
経常利益	4,001	4,171
特別損失		
減損損失	30	25
特別損失合計	30	25
税引前四半期純利益	3,971	4,146
法人税等	1,300	1,349
四半期純利益	2,671	2,797

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,187百万円	1,264百万円

3. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第1四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	35,428	103.0
菓子食品	377	97.0
その他	36	93.1
合計	35,842	103.0

(注) その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

② 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	59,896	104.1
菓子食品	547	100.2
その他	53	98.3
合計	60,498	104.1

(注) その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	59,908	104.3
FC売上高	464	99.4
その他	125	58.4
合計	60,498	104.1

(注) 「その他」の区分は「卸売等売上高」「海外売上高」の合計額を表示しております。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第1四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	6,417	103.6	241	0	0
関東甲信越地方	22,015	105.5	684	10	3
東海北陸地方	10,490	102.8	397	0	4
関西地方	10,171	102.4	314	0	2
中国四国地方	4,514	105.2	176	2	2
九州沖縄地方	6,299	106.0	226	2	2
合計	59,908	104.3	2,038	14	13

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第1四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	59	102.7	5	0	0
関東甲信越地方	17	98.3	4	0	0
東海北陸地方	32	78.7	4	0	0
関西地方	6	79.3	3	0	0
中国四国地方	8	104.1	3	0	0
九州沖縄地方	338	101.9	16	0	0
合計	464	99.4	35	0	0

(注) 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 設備投資の状況

当第1四半期累計期間において実施した設備投資の総額は21億32百万円であります。その主なものは、出店等に伴う建物の取得8億1百万円、土地の取得9億64百万円及び差入保証金の差入2億3百万円であります。